

株 主 各 位

第 1 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類

- 連結株主資本等変動計算書
- 連結注記表

計算書類

- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

株式会社くふうカンパニー

当社は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://kufu.company/>）に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

(2021年10月1日から
2022年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	10,000	9,013,030	738,748	—	9,761,778
当連結会計年度変動額					
新 株 の 発 行	3,182	3,182			6,365
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			452,732		452,732
自己株式の取得				△443,824	△443,824
連結子会社の増資による 持 分 の 増 減		161			161
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		540			540
株主資本以外の項目の当連結会 計 年 度 変 動 額 (純 額)					
当連結会計年度変動額合計	3,182	3,884	452,732	△443,824	15,975
当連結会計年度末残高	13,182	9,016,914	1,191,480	△443,824	9,777,754

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	455,963	△924	455,039	8,888	1,314,775	11,540,481
当連結会計年度変動額						
新 株 の 発 行						6,365
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						452,732
自己株式の取得						△443,824
連結子会社の増資による 持 分 の 増 減						161
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						540
株主資本以外の項目の当連結会 計 年 度 変 動 額 (純 額)	△56,819	7,822	△48,997	1,328	154,628	106,959
当連結会計年度変動額合計	△56,819	7,822	△48,997	1,328	154,628	122,935
当連結会計年度末残高	399,143	6,897	406,041	10,216	1,469,404	11,663,417

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 23社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社ロコガイド
株式会社Zaim
株式会社キッズスター
株式会社しずおかオンライン
ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
株式会社アールプラスDM
株式会社オウチーノ
株式会社おうちのくふう
株式会社Seven Signatures International
株式会社エニマリ
くふう少額短期保険株式会社
株式会社保険のくふう
株式会社くふうキャピタル
株式会社Da Vinci Studio
株式会社くふう中間持株会社
その他 8社

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・主要な会社等の名称 アクトインディ株式会社

② 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 株式会社CLAN
- ・持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社アール・プラス・マテリアル、株式会社HCマテリアル及び株式会社家価値サポートはハイアス・アンド・カンパニー株式会社に吸収合併し消滅したため、ハイアス・プロパティマネジメント株式会社及びハイアス・キャピタルマネジメント株式会社は解散し消滅したため、株式会社くらしにくふうは株式会社ロコガイドに吸収合併し消滅したため、また、株式会社ウェルハウジングは株式会社LHアーキテクチャに吸収合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社LHアーキテクチャは2022年5月1日付で株式会社アールプラスDMに商号変更しております。

② 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度において、アクトインディ株式会社の株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSeven Signatures International, a Hawaii Corporation及び株式会社キッズスターは決算日が12月31日、株式会社Zaimは8月31日、くふう少額短期保険株式会社は3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヵ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヵ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・ その他有価証券（営業投資有価証券を含む）
市場価格のない株式等
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

・ 商品

個別法又は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年～22年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）

3年～5年（社内における利用可能期間）

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間にわたり均等償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度末における負担額を計上しております。

ハ. ポイント引当金

投稿促進等を目的とするポイント制度に基づき、付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ. 訂正関連費用引当金

連結子会社において、過年度決算の訂正に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

ホ. 移転損失引当金

連結子会社において、オフィスの集約に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

ヘ. 事業整理損失引当金

連結子会社において、事業整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

ト. 株式給付引当金

連結子会社において、当該連結子会社の定める規程に基づく従業員等への当該連結子会社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループが提供する主なサービスであるチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」、暮らしに関する総合情報メディア「ヨムノ」、住宅・不動産専門メディア「オウチーノ」、ウェディング総合情報メディア「みんなのウェディング」等のメディアやSaaSサービスについては、顧客に対して契約期間にわたってサービス提供をする義務があり、サービス提供期間にわたって収益を認識しております。また、住生活全般に関わる事業者に向けた経営コンサルティングサービス、生活者向けの買取再販サービス、富裕層向けコンサルティングサービス等の商品の提供や役務提供を行う専門サービスについては、顧客に対して商品の引き渡しや役務提供の義務があり、商品を引き渡した時点または役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

その支出の効果の及ぶ期間（5年～20年）にわたって、定額法により償却しております。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

新型コロナウイルス感染症の影響は、行動制限の緩和等、一定の回復が見られるものの収束時期等を予測することは困難であり、当社グループも一定の影響を受けるものと見込んでおりますが、現時点において会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) のれん及び持分法適用会社に関するのれん相当額の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	3,526,212千円
持分法適用会社に関するのれん相当額	486,848千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、超過収益力を前提としたのれん及び持分法適用会社に関するのれん相当額を計上しており、のれん及び持分法適用会社に関するのれん相当額については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において定額法により償却しております。また、その資産性については、子会社等の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、のれん及び持分法適用会社に関するのれん相当額の減損処理を行う可能性があります。

(2) 販売用不動産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

販売用不動産	2,758,334千円
--------	-------------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

販売用不動産は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しており、正味売却価額は、販売見込額から販売経費等見込額を控除して算定しております。また、販売見込額については、市場の動向、類似不動産の取引事例や過去実績等を総合的に勘案しております。今後、不動産市況が悪化した場合、販売用不動産評価損の計上が必要になる可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	1,267,314千円
関係会社株式（注）	2,690,686
計	3,958,001

（注）上記の関係会社株式は、連結子会社株式であり、連結貸借対照表には計上されていません。

② 担保に係る債務

短期借入金	1,252,850千円
1年内返済予定の長期借入金	443,232
長期借入金	1,200,545
計	2,896,627

（注）当該資産の根抵当権に係る極度額は、791,480千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

561,961千円

5. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
千葉県八千代市 大分県大分市	モデルハウス等	建物及び構築物	23,309
		その他	422
東京都港区	共用資産	ソフトウェア	993
		その他	744
東京都港区	事業用資産	建物及び構築物	42,662
		その他	818

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的な事業収支の把握がなされる最小の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。

モデルハウス等については、連結子会社において現在の事業環境及び将来の収益見込み等を勘案し、回収可能価額が帳簿価額を下回っている固定資産について、減損損失を計上しました。

共用資産については、連結子会社において営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていること等により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている固定資産について、減損損失を計上しました。

事業用資産については、連結子会社における事務所移転に伴い、将来の使用見込がなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	58,245,844	41,115	—	58,286,959
合計	58,245,844	41,115	—	58,286,959
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	1,001,413	—	1,001,413
合計	—	1,001,413	—	1,001,413

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加41,115株は、新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加41,115株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,001,413株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,413株であります。

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 354,240株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、キャピタルゲインの獲得を目的として、投資事業を行っております。事業を行うための設備投資及び運転資金が必要な場合は、銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。また、営業投資有価証券には流動性の乏しい未上場株式が含まれております。さらに、取得原価を上回る価額で売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性や投資資金を回収できない可能性があります。加えて、投資有価証券は、当社グループの業務上関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に本社オフィス賃貸借契約に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その殆どが1ヵ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

短期借入金は主に運転資金、長期借入金は主にM&A等の投資資金を目的としており、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業投資有価証券及び投資有価証券のリスクについては、当該投資先企業の財務状況を月次や四半期毎等、継続的なモニタリングを行い、投資先の業績を適時に把握しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理は、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
営業投資有価証券	2,223,331	2,223,331	—
資産計	2,223,331	2,223,331	—
① 社債 (*3)	24,950	24,874	△75
② 長期借入金 (*4)	2,874,465	2,862,951	△11,513
負債計	2,899,415	2,887,825	△11,589

(*1) 現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金及び未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2022年9月30日)
営業投資有価証券 (非上場株式)	756,000
投資有価証券 (非上場株式)	678,604

(*3) 社債には、1年以内償還予定分を含めて表示しております。

(*4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券	2,223,331	—	—	2,223,331
資産計	2,223,331	—	—	2,223,331

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債 (1年内償還予定のものを含む)	—	24,874	—	24,874
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	—	2,862,951	—	2,862,951
負債計	—	2,887,825	—	2,887,825

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

営業投資有価証券

営業投資有価証券は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債、長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	毎日の暮らし事業	ライフイベント事業	投資・インキュベーション事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,379,265	13,643,687	2,155	18,025,108	41,883	105	18,067,096
その他の収益	—	—	557,971	557,971	—	—	557,971
外部顧客への売上高	4,379,265	13,643,687	560,126	18,583,079	41,883	105	18,625,068

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	979,140千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,007,224
契約負債(期首残高)	1,793,380
契約負債(期末残高)	1,323,834

連結貸借対照表上、契約負債は「前受金」等に計上されております。契約負債は、主にサービスの提供前に顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、1,629,643千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度
1年以内	215,326千円
1年超2年以内	38,160
2年超3年以内	6,489
3年超	—
合計	259,976

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 177円77銭
(2) 1株当たり当期純利益 7円80銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(1) 連結子会社間の合併

当社は、2022年8月12日開催の当社執行役員会において、当社の連結子会社である株式会社くふう中間持株会社を吸収合併存続会社とし、当社及び同社の連結子会社である株式会社オウチーノ及び株式会社おうちのくふうを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2022年10月1日付で実施いたしました。なお、株式会社くふう中間持株会社は、同日付で株式会社くふう住まいに商号変更しております。

① 企業結合の概要

イ. 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社くふう中間持株会社

事業の内容：住まい領域における事業活動の推進及び支援に係る業務

(吸収合併消滅会社①)

名称：株式会社オウチーノ

事業の内容：住宅購入・賃貸・建築及びリフォームの情報提供、不動産売却の情報提供、住まいに関する相談サービスなど

(吸収合併消滅会社②)

名称：株式会社おうちのくふう

事業の内容：不動産の売買・仲介業務及び付帯関連する不動産業務全般

ロ. 企業結合日

2022年10月1日

ハ. 企業結合の法的形式

株式会社くふう中間持株会社を吸収合併存続会社、株式会社オウチーノ及び株式会社おうちのくふうを吸収合併消滅会社とする吸収合併

ニ. 結合後の企業の名称

株式会社くふう住まい

ホ. その他取引の概要に関する事項

当社グループの連結子会社各社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値の向上を目指します。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 取得による企業結合（株式会社CultureStudioTokyo及び株式会社trippiece）

当社は、2022年9月22日開催の当社執行役員会において、株式会社CultureStudioTokyo（以下「CST」といいます。）及びその子会社である株式会社trippiece（以下「trippiece」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2022年10月4日付でそれぞれを子会社といたしました。なお、2022年12月1日付でtrippieceを存続会社としてCSTの吸収合併を実施し、存続会社の商号を株式会社RETRIPとする予定であります。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

（株式会社CultureStudioTokyo）

被取得企業の名称：株式会社CultureStudioTokyo

事業の内容：ローカルストア広報支援Saas事業「BUZMA」

（株式会社trippiece）

被取得企業の名称：株式会社trippiece

事業の内容：旅行おでかけCGMサービス事業「RETRIP」

ロ. 企業結合を行った主な理由

CSTは、ローカルストア広報支援Saas「BUZMA<バズマ>」を運営し、地域の宿泊、飲食及びレジャー事業者に対して、インフルエンサー及びクリエイターを活用した広報・マーケティングプラットフォームを提供しております。

trippieceは、国内最大級の旅行おでかけCGMサービス「RETRIP<リトリップ>」を運営し、直近でユーザー投稿コンテンツ数が500万件（2022年8月時点）、Webサイトの月間アクティブユニークユーザー数が1,400万人（2022年8月時点）を超えるなど、コロナ禍においても順調に事業成長を実現しています。

今回、CST及びtrippieceが当社グループへ加わることで、当社グループが営む生活情報メディアや地域情報サービスといった事業領域でのサービス連携を通じて、既存事業のサービス価値を高めていくとともに、旅行という新たな領域でのサービス開発を視野に、ユーザーの毎日の暮らしを豊かにするサービスの拡充を推進してまいります。

ハ. 企業結合日

2022年10月4日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

株式会社RETRIP

へ. 取得した議決権比率

64.3%

(注) CST吸収合併後のtrippiece (商号変更後は株式会社RETRIP) の議決権比率を記載しております。

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

② 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先との協議により非公開としておりますが、適切なデューデリジェンスを実施の上、公正妥当と考えられる金額にて取得しております。

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 取得による企業結合 (OMソーラー株式会社)

当社の連結子会社であるハイアス・アンド・カンパニー株式会社 (以下「ハイアス」といいます。) は、2022年11月11日開催の同社取締役会において、OMソーラー株式会社 (以下「OMソーラー」といいます。) の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2022年11月30日付で同社を子会社とする予定であります。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称: OMソーラー株式会社

事業の内容: OMソーラーシステムの開発及び販売、OMソーラーシステム導入に取り組む会員工務店への建築技術・設計・施工の指導及び部材の販売、個人住宅や公共建築等へのOMソーラーシステム導入に取り組む設計事務所等への建築技術・設計・施工手法の情報提供及び部材の販売

ロ. 企業結合を行った主な理由

ハイアスは、「地域最高の住まい体験を提供する」の企業理念のもと、全国の地域に根差した工務店・建設会社を中心とした会員企業向けに、住宅商品パッケージの提供をしています。

OMソーラーは、パッシブデザインの思想を軸に、太陽熱を有効活用する住宅設計の会員事業を展開しています。

両社にてそれぞれの得意分野を活かす事業提携の協議をした結果、両社が目指す会員企業向けビジネスの発展において、協業によりシナジー創出が可能だと判断しました。より踏み込んだ提携関係を築くことで両社の企業価値が向上すると考えることから、ハイアスにてOMソーラーの第三者割当増資の引き受けを決定いたしました。

ハ. 企業結合日

2022年11月30日

- ニ. 企業結合の法的形式
株式取得
 - ホ. 結合後企業の名称
OMソーラー株式会社
 - ヘ. 取得した議決権比率
90.0%
 - ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠
ハイアスが現金を対価として株式を取得したことによるものです。
- ② 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 270百万円 |
| 取得原価 | | 270 |
- ③ 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 0.3百万円
 - ④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
 - ⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

計算書類

株主資本等変動計算書

(2021年10月1日から
2022年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額							
株式移転による増加	10,000	10,000	9,550,066	9,560,066			9,570,066
新株の発行	3,182	3,182		3,182			6,365
当期純利益					10,241		10,241
自己株式の取得						△443,824	△443,824
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	13,182	13,182	9,550,066	9,563,249	10,241	△443,824	9,142,848
当期末残高	13,182	13,182	9,550,066	9,563,249	10,241	△443,824	9,142,848

	評価・換算 差 額 等 その他有価証 券評価差額金	新 株 予 約 権	純 資 産 計
当期首残高	—	—	—
当期変動額			
株式移転による増加			9,570,066
新株の発行			6,365
当期純利益			10,241
自己株式の取得			△443,824
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	399,143	7,289	406,433
当期変動額合計	399,143	7,289	9,549,281
当期末残高	399,143	7,289	9,549,281

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② 有価証券

・ 其他有価証券(営業投資有価証券含む)

市場価格のない株式等

以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

工具、器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次の通りであります。

ソフトウェア（自社利用分）

5年（社内における利用可能期間）

商標権

10年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、子会社等からの経営支援料であります。経営支援料においては、子会社等への契約内容に応じた支援業務を提供することが履行義務であり、業務が提供された時点で当社の履行義務が充足されることから当該時点で収益および費用を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

新型コロナウイルス感染症の影響は、行動制限の緩和等、一定の回復が見られるものの収束時期等を予測することは困難であり、当社も一定の影響を受けるものと見込んでおりますが、現時点において会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	12,987,107千円
関係会社短期貸付金	2,576,023千円
関係会社長期貸付金	94,836千円
貸倒引当金	△369,000千円
貸倒引当金繰入額	100,000千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない非上場の関係会社株式については、実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、子会社の業績や事業計画等を基に将来の収益性を検討しており、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、関係会社株式の減損処理を行う可能性があります。また、関係会社への貸付金については関係会社の財政状態等に応じて回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先関係会社の業績が悪化する場合には、回収不能見込額が増加し、貸倒引当金を追加計上する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 961千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社おうちのくふう	456,850千円
計	456,850

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

(区分掲記したものを除く)

短期金銭債権	92,408千円
短期金銭債務	4,906

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収入 638,016千円

営業費用 △88,275

営業取引以外の取引による取引高 45,551

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	1,001,413	—	1,001,413
合計	—	1,001,413	—	1,001,413

(注) 普通株式の自己株式の増加1,001,413株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,413株であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	127,601 千円
未払費用	3,139
投資有価証券評価損	2,593
関係会社株式	2,075
繰越欠損金	7,528
その他有価証券評価差額金	7,489
その他	2,515
繰延税金資産小計	152,943
評価性引当額	△152,943
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△222,524
繰延税金負債合計	△222,524
繰延税金資産の純額	△222,524

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 ロゴガイド	所有 直接100.0	資金取引 (CMS) 役員の兼任	資金の借入 (注) 1	1,083,110	関係会社 短期 借入金	2,080,001
				会社分割による承継 承継資産 (注) 2	4,169,784	—	—
				業務支援料 (注) 3	314,987	売掛金	28,791
				債務被保証 (注) 4	1,489,824	—	—
子会社	株式会社 オウチャーノ	所有 間接100.0	資金取引 (CMS) 役員の兼任	資金の借入 (注) 1	1,241,287	関係会社 短期 借入金 関係会社 長期 借入金	806,084 468,586

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 おうちのくふう	所有 間接100.0	資金取引 (CMS) 資金の貸付	資金の貸付 (注) 1	1,493,658	関係会社 短期 貸付金	1,597,710
				利息の受取 (注) 1	27,528	—	—
				債務保証 (注) 5	456,850	—	—
				担保の受入 (注) 6	921,007	—	—
子会社	株式会社 Seven Signatures Internatio nal	所有 間接100.0	資金取引 (CMS) 資金の貸付	資金の貸付 (注) 1	687,437	関係会社 短期 貸付金	639,773
				利息の受取 (注) 1	8,550	—	—
子会社	株式会社 エニマリ	所有 直接100.0	資金取引 (CMS) 役員の兼任 設備の 賃貸借	資金の借入 (注) 1	4,160,672	関係会社 短期 借入金 関係会社 長期 借入金	766,557
				業務支援料 (注) 3	128,686	売掛金	11,796
				債務被保証 (注) 4	1,489,824	—	—
子会社	株式会社 Da Vinci Studio	所有 直接100.0	資金取引 (CMS) 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	242,403	関係会社 短期貸付 金	291,616
子会社	株式会社 くふう中間 持株会社	所有 直接100.0	資金取引 (CMS) 役員の兼任	会社分割による承継 承継資産 承継負債 (注) 2	11,172,698 10,867,867	— —	— —
				債務被保証 (注) 4	1,489,824	—	—
				担保の受入 (注) 6	1,489,824	—	—
関連 会社	株式会社 アクト インディ	所有 直接33.4	役員の兼任 資本業務 提携	資金の借入 (注) 1	500,000	—	—
				資金の返済 (注) 1	500,000	—	—

- (注) 1. 当社は、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、取引金額については取引が反復的に行われているため、当事業年度における平均残高を記載しており、CMS以外の借入及び貸付による取引額は総額を記載しております。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。
2. 会社分割については、株式会社ロゴガイド及び株式会社くふう中間持株会社を分割会社とし当社を承継会社とする会社分割であります。なお、分割資産の金額は分割時の適正な帳簿価額に基づいて算定しております。
3. 業務支援料については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

4. 当社の銀行借入に対し、株式会社ロコガイド、株式会社エニマリ及び株式会社くふう中間持株会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
5. 当社は、株式会社おうちのくふうの銀行借入に対して債務保証を行っておりません。なお、保証料の受け取りは行っておりません。
6. 当社の銀行借入に対し、株式会社おうちのくふう及び株式会社くふう中間持株会社より担保提供を受けております。なお、担保提供料の支払いは行っておりません。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	166円57銭
(2) 1株当たり当期純利益	0円18銭

11. 重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。